

議会



山梨学院大学法学部教授
江藤 俊 昭

住民自治、この中でも議会改革をテーマとした議会主催の議員研修や講演会に呼ばれることが多い。最近、とはいっても本当にこの一年ではあるが、従来のような議会改革一般や議会基本条例の意義とともに、議員報酬や定数をめぐるものが急増している。しかも、その対象者は議員だけではなく住民にまで広がっている。

このことは二つの状況の変化があるためだろう。一つは、議員報酬・定数への住民の批判が高揚していることである。議員定数をめぐる住民投票（常設型住民投票条例に基づいた住民の請求によるもの、山陽小野田市）、議員定数削減の条例改正の直接請求（たとえば、北九州市では定数六一を五〇に削減要請）、そして議員報酬や定数の削減を目指した陳情・請願の全国的広がり。これらの動向から理解できるであろう。もう一つは、「住民自治の根幹としての議会」を創り出す条件整備のために議会が議員報酬・定数を考えていることである。

議員が陥りやすい報酬・定数の論点

議会力をダウンさせないために、議会事務局の充実が困難だ

なければならない。住民自治の制度・運営の中で議論することになる。

②議員報酬と定数は別の論理。「議員定数を半分にして、報酬を増額する（たとえば、二倍）。そうすれば、若い人も議員になれる」。議員の中で広がっている見解である。議会費を一定とした想定からこうした提起が行なわれる。気持ちにはわからなくはないが、また一時的に住民の納得を得ることも可能かもしれないが、「そもそも報酬や定数の根拠は何か」という問いが発せられる。それを自らに説明しなければならぬ。

③行政改革の論理とはまったく異なる議会改革の論理。「議会改革をやっています。まず定数の削減からはじめました」。最近では少なくなったが、数年前に時々聞かれた議員の声である。愕然とすることがよくあった。行政改革は削減を優先させる効率性を重視する。それに対して、議会改革は地域民主主義の実現である。住民自治をどのように創り出すかというところから出発しなければならぬ。議員報酬・定数を考える場合も、住民自治を充実させるための条件として議論しなければならぬ。また、この議会

まさに、議員報酬・定数を議論する際に、新しい議会運営、つまり議会力アップの視点は不可欠である。それらは議会運営にとっての重要な条件であり、議会運営は住民自治にとって本質的なテーマである。議員報酬・定数は住民自治の中で議論しなければならない。こうした新しい状況の中で、それらを考える場合の留意点、とくに議員が陥りやすい論点について確認したい。なお、筆者の議員報酬・定数についての考えは、紙幅の都合で触れることはできない（このテーマを主に扱っている、江藤俊昭『自治体議会学』ぎょうせい、二〇二二年、を参照していただきたい）。

①答えのないテーマ。議員定数は、従来自治体の人口規模で決まっていた（地方自治法）。その後法定上限数に改正され、今日ではそれも撤廃され、それぞれの自治体が自らの責任で決めることになった。従来は、住民の「代表性」から代表されるべき人数を考慮して定数が決まっていた。しかし、この発想を画一的には採用しないとすれば、それぞれの自治体、とりわけ議会がそのポリシーを示さなければならない。

改革が執行機関の行政改革を促進することを再認識すべきである。

④現在の議員のためだけではなく、多くの人が将来立候補し議員活動がしやすい条件として考える。議員報酬・定数を考えることは、新しい議会を創り出すために必要である。しかし、これは現在の議会のためだけではなく、多くの多様な住民が将来議員になりやすく、また活動しやすくする条件である。持続的な地域民主主義の条件として考える必要がある。「住民の声を実現するとして」削減に邁進する議会・議員は、将来をみすれば住民に対する背信行為となる場合があることは自覚すべきである。

⑤増加できないあるいは削減の場合には、住民による支援が不可欠。財政的問題から本来議員報酬・定数を考えるべきではないが、どうしても危機的状況から考えなければならぬこともある。あるいは、現状では、生活給的なのが議員報酬に必要であるとしても、地域の給与取得者の平均給与が非常に低い場合、増加させたくもできない、あるいは削減せざるを得ない場合もないわけではない。この場合には、

⑥住民と考える議員報酬・定数。これが必要なのは、たしかに住民からの批判が多いテーマへの説明責任という意味がある。それ以上に重要なことは、すでに指摘したように議員報酬・定数は新しい議会運営の条件であり、さらにその議会運営は住民自治に不可欠なものである。つまり、住民自治の問題であるがゆえに、議員報酬・定数を住民とともに考えなければならない。議会は住民自治を進める視点で住民と語る必要がある。

議員報酬・定数を住民自治の問題として捉え、住民自治を推進する立場から住民とともに議員報酬・定数を議論してほしい。そもそも住民の中には議会活動を知らないか、関心がない者もいる。自治を語り創り出す契機にしてみたい。また、将来にわたる責任を議会・議員は実感してほしい。「ふんばりどころ」である。

この二つは相互に関連している。住民による削減要請を議会力のバージョンアップを説明することにより住民に伝えることも可能だからである（会津若松市議会など）。重要なことは、後者の視点を持つことである。単に前者であれば、つまり住民による議員報酬・定数削減の要請だけに応えるのであれば、研修や講演会などせず、極端なことをいえば、削減すればいいだけのことである。まさに、新しい議会を創り出すための条件として議員報酬・定数が重要なテーマとして浮上している。しかも、その方向について住民の理解を得なければ、相変わらず住民からの批判にさらされる。住民の理解の必要性からも住民を対象とした講演会が開催されるようになっていく。